

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン 上場取引所 東
 コード番号 3319 URL https://www.golfdigest.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員最高財務責任者 (氏名) 中村 怜 (TEL) 03-5656-2888
 定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	57,006	7.7	3,935	△11.9	△823	—	△862	—	△1,698	—
2023年12月期	52,918	14.8	4,465	10.3	380	△68.0	353	—	158	△53.2

(注) 包括利益 2024年12月期 △1,865百万円(—%) 2023年12月期 218百万円(△66.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△117.86	—	△197.9	△1.8	△1.4
2023年12月期	△12.98	—	9.6	0.8	0.7

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

(注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	47,152	△3	△0.0	△378.75
2023年12月期	46,700	1,732	3.7	△258.42

(参考) 自己資本 2024年12月期 △13百万円 2023年12月期 1,730百万円

(注) 「1株当たり純資産」については、純資産の部の合計額から当社が発行する普通株式と権利関係の異なるA種優先株式に係る払込金額、優先配当額を控除して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	1,956	△3,071	502	2,183
2023年12月期	4,564	△3,542	△692	2,793

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	—	4.00	—	0.00	4.00	73	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2025年12月期の配当予想については、現時点では「未定」といたします。

2. 当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	59,300	4.0	4,350	10.5	△425	—	△1,340	—	△1,780	—	—

(注) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 長期前払費用償却

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	18,274,000株	2023年12月期	18,274,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期	67,993株	2023年12月期	70,393株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	18,205,253株	2023年12月期	18,203,607株

(注) 当社は取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	29,059	1.9	1,518	△9.6	2,143	8.2	1,557	△11.8
2023年12月期	28,528	7.2	1,679	△14.7	1,980	255.2	1,765	528.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	60.99	60.97
2023年12月期	75.30	75.30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	41,382	18,023	43.5	611.38
2023年12月期	38,676	16,454	42.5	550.32

(参考) 自己資本 2024年12月期 18,012百万円 2023年12月期 16,452百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式（A種優先株式）に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当額				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2025年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. A種優先株式は、2022年11月25日に発行したものです。

2. 2025年12月期の配当予想につきましては、現時点においては未定としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年1月1日～2024年12月31日)における国内の経営環境は気候変動や地政学リスク等様々な要因を背景に物価上昇が加速し、これに伴う家計の購買力低下などが見られました。また、米国においては人材不足の深刻化や、高インフレが続いたことによる消費者の高額品や非必需品の支出控えなど、厳しい局面となりました。加えて、日米間の金利差の拡大等から円安が進んだことも当社の事業環境に大きく影響しております。

インターネットを取り巻く環境は、Eコマース市場や各種インターネット関連サービス市場等が成長を続けております。また、IoT、AIに代表されるデジタル技術は進化し続けており、様々な場面においてデジタル化が進んでおります。ゴルフ市場においても進化するデジタル技術や生活スタイルの変化に伴い、ゴルファーの需要スタイルも多様化し日々変化しております。

このような環境下、当社グループはゴルフ専門のITサービス企業として、圧倒的な情報量とゴルフに特化したサービス力を強みに、ゴルファーにより快適で楽しいゴルフライフを提供してまいりました。また、2024年2月に公表した中期経営計画に基づき、利益率改善に向けて各種取組を実行してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度(2024年1月1日～2024年12月31日)の業績は売上高57,006百万円(前年同期比7.7%増)となりました。利益面につきましては、国内における当初計画に即したIT投資の実施、海外におけるGOLFTECコーチ増員及び事業拡大に向けた投資等費用が先行する形となり営業損失823百万円(前年同期は営業利益380百万円)となりました。また、為替差益677百万円があった一方で支払利息733百万円等があり経常損失862百万円(前年同期は経常利益353百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失1,698百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益158百万円)となりました。

主要セグメント別の業績は次の通りであります。

「国内」セグメント

当連結会計年度における「国内」セグメントの業績は、コロナ禍でのゴルフ特需からの反動を乗り越え、下期に向けて徐々に回復に向かい、売上高は29,065百万円(前年同期比2.0%増)となりました。一方、販管費については当初の計画に即したIT投資の実施やセキュリティ強化に伴う投資等からセグメント利益は1,724百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

「海外」セグメント

当連結会計年度における「海外」セグメントの業績は、ゴルフ弾道測定器の販売が進み売上高27,941百万円(前年同期比14.4%増)となりました。また、GOLFTEC事業においてマクロ環境の悪化等を背景に売上成長が計画に対して限定的となった一方、コーチ増員や育成等費用が先行する形となり、セグメント損失は2,548百万円(前年同期はセグメント損失1,382百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状況は、総資産47,152百万円となり、前連結会計年度末に比べ452百万円増加しました。負債は、前連結会計年度末に比べ2,188百万円増加の47,155百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ1,735百万円減少し、△3百万円となりました。

主要な勘定残高は、建物及び構築物が1,690百万円、短期借入金及び1年内返済長期借入金が2,469百万円増加しました。また、資本剰余金が118百万円増加し、為替換算調整勘定が167百万円減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度と比較して610百万円減少し2,183百万円（前連結会計年度末比21.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,956百万円の収入（前年同期は4,564百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,007百万円、その他の負債の減少1,168百万円があった一方、非資金項目である減価償却費3,514百万円、のれん償却額1,243百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,071百万円の支出（前年同期は3,542百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,542百万円、無形固定資産の取得による支出1,574百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、502百万円の収入（前年同期は692百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額2,100百万円があった一方、長期借入金の返済による支出1,527百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、高水準で推移するインフレ率、労働力不足の深刻化、地政学的リスクの継続等、先行き不透明な状況であります。また、ゴルフ業界は、国内では少子高齢化、人口減少に伴うゴルフプレー人口の減少、近年の異常気象や自然災害等のリスク等がある一方で、COVID-19をきっかけに「ゴルフ」の魅力が再認識されたことや、世界的にはAI技術の進化、ITやIoT環境の変化を背景にプレースタイルやゴルファー属性、楽しみ方の多様化が進んでおります。

このような環境の中、当社グループは、全サービスの改善・改良・モダン化を進め、生産性の向上と効率化を推進することで、利益率を改善することに集中して取り組んで参ります。

これらを踏まえ、次期連結会計年度（2025年1月1日～2025年12月31日）における通期連結業績予想は、売上高59,300百万円（前年比4.0%増）、EBITDA4,350百万円（前年比10.5%増）、営業損失425百万円（前年は営業損失823百万円）、経常損失1,340百万円（前年は経常損失862百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失1,780百万円（前年は親会社株主に帰属する当期純損失1,698百万円）を見込んでおります。なお、EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却の計算式にて算出しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失823百万円、経常損失862百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失1,698百万円を計上した結果、3百万円の債務超過となりました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純損失が、複数の金融機関と締結している金銭消費貸借契約及び優先株主と締結している優先株式投資契約に定める財務制限条項である親会社株主に帰属する当期純損失が800百万円を超える損失とならないこととという利益維持基準を下回ったこと、及び純資産の部の金額が、金銭消費貸借契約に定める財務制限条項である純資産の部の金額を850百万円以上の金額に維持するという純資産維持基準を下回ったことにより、財務制限条項に抵触しました。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じていると認識しております。

なお、当社グループは、当該事象又は状況を解消すべく、事業の収益改善と財務基盤の安定化を実施してまいりま

す。なお、詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおりです。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、期限の利益喪失請求の権利行使猶予について当該金融機関及び優先株主との合意が得られていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。将来のIFRS(国際財務報告基準)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,793,940	2,183,135
売掛金	3,520,712	4,219,530
商品	6,060,449	6,154,128
仕掛品	1,465	202
貯蔵品	239,369	245,031
その他	2,170,818	2,210,807
貸倒引当金	△14,318	△5,088
流動資産合計	14,772,437	15,007,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,205,687	9,896,234
機械装置及び運搬具	13,757	13,757
工具、器具及び備品	3,833,303	4,597,178
リース資産	13,506	13,506
使用権資産	9,271,216	9,112,651
建設仮勘定	302,592	382,641
減価償却累計額	△5,467,043	△7,489,705
有形固定資産合計	16,173,019	16,526,263
無形固定資産		
のれん	8,084,462	7,720,298
ソフトウェア	2,333,448	2,863,884
その他	4,289,804	4,045,073
無形固定資産合計	14,707,714	14,629,256
投資その他の資産		
投資有価証券	10,626	5,760
繰延税金資産	308,051	335,543
その他	735,464	655,318
貸倒引当金	△6,974	△6,974
投資その他の資産合計	1,047,168	989,648
固定資産合計	31,927,902	32,145,168
資産合計	46,700,339	47,152,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,620,101	3,485,862
短期借入金	6,771,525	9,188,962
1年内返済予定の長期借入金	1,493,351	1,545,671
リース債務	1,716,864	1,997,250
未払金	2,084,321	1,726,105
未払法人税等	430,797	563,556
契約負債	6,068,296	6,721,683
ポイント引当金	32,302	36,141
株主優待引当金	44,434	45,786
資産除去債務	12,677	—
その他	1,686,527	1,569,869
流動負債合計	22,961,200	26,880,888
固定負債		
長期借入金	11,723,470	10,583,279
リース債務	9,304,577	9,161,767
役員退職慰労引当金	133,002	—
役員株式給付引当金	40,350	53,826
繰延税金負債	78,213	66,445
資産除去債務	370,530	375,943
その他	356,243	33,800
固定負債合計	22,006,387	20,275,062
負債合計	44,967,587	47,155,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,458,953	1,458,953
資本剰余金	111,402	229,977
利益剰余金	△166,976	△1,865,507
自己株式	△80,253	△77,517
株主資本合計	1,323,125	△254,093
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	407,294	240,166
その他の包括利益累計額合計	407,294	240,166
新株予約権	2,331	10,892
純資産合計	1,732,751	△3,035
負債純資産合計	46,700,339	47,152,915

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	52,918,122	57,006,589
売上原価	35,094,676	38,658,312
売上総利益	17,823,445	18,348,277
販売費及び一般管理費	17,443,084	19,171,995
営業利益又は営業損失(△)	380,361	△823,718
営業外収益		
受取利息	605	121
為替差益	379,966	677,342
助成金収入	249,669	—
その他	24,971	124,855
営業外収益合計	655,212	802,319
営業外費用		
支払利息	637,359	733,060
その他	45,032	107,998
営業外費用合計	682,392	841,059
経常利益又は経常損失(△)	353,182	△862,458
特別利益		
固定資産売却益	33,284	47,365
新株予約権戻入益	44,004	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	133,002
その他	1,054	14,682
特別利益合計	78,343	195,050
特別損失		
固定資産除却損	38	41,685
減損損失	—	96,630
訴訟関連損失	—	119,448
特別退職金	—	78,379
その他	4,241	4,226
特別損失合計	4,279	340,369
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	427,246	△1,007,777
法人税、住民税及び事業税	415,625	738,178
法人税等調整額	△147,154	△47,423
法人税等合計	268,471	690,754
当期純利益又は当期純損失(△)	158,775	△1,698,531
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	158,775	△1,698,531

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	158,775	△1,698,531
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	59,973	△167,128
その他の包括利益合計	59,973	△167,128
包括利益	218,748	△1,865,660
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	218,748	△1,865,660

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,458,953	—	△152,151	△80,253	1,226,547
当期変動額					
剰余金の配当			△173,599		△173,599
株式報酬取引		111,402			111,402
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			158,775		158,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	111,402	△14,824	—	96,578
当期末残高	1,458,953	111,402	△166,976	△80,253	1,323,125

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	347,321	347,321	25,006	1,598,875
当期変動額				
剰余金の配当				△173,599
株式報酬取引				111,402
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				158,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,973	59,973	△22,675	37,298
当期変動額合計	59,973	59,973	△22,675	133,876
当期末残高	407,294	407,294	2,331	1,732,751

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,458,953	111,402	△166,976	△80,253	1,323,125
当期変動額					
剰余金の配当					—
株式報酬取引		118,574		2,736	121,311
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,698,531		△1,698,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	118,574	△1,698,531	2,736	△1,577,219
当期末残高	1,458,953	229,977	△1,865,507	△77,517	△254,093

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	407,294	407,294	2,331	1,732,751
当期変動額				
剰余金の配当				—
株式報酬取引				121,311
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,698,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△167,128	△167,128	8,561	△158,567
当期変動額合計	△167,128	△167,128	8,561	△1,735,787
当期末残高	240,166	240,166	10,892	△3,035

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	427,246	△1,007,777
減価償却費	2,941,148	3,514,856
のれん償却額	1,142,476	1,243,011
減損損失	—	96,630
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△6,340	3,838
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,344	△10,039
賞与引当金の増減額(△は減少)	△390	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,000	△133,002
株主優待引当金の増減額(△は減少)	16,647	1,352
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	22,863	16,212
受取利息及び受取配当金	△605	△121
支払利息	637,359	733,060
為替差損益(△は益)	△394,941	△755,540
訴訟関連損失	—	119,448
特別退職金	—	78,379
資金調達費用	2,000	69,600
新株予約権戻入益	△44,004	—
固定資産除却損	38	41,685
売上債権の増減額(△は増加)	△408,032	△571,496
棚卸資産の増減額(△は増加)	249,340	134,468
仕入債務の増減額(△は減少)	△335,368	730,502
契約負債の増減額(△は減少)	171,976	34,167
その他の資産の増減額(△は増加)	118,775	220,643
その他の負債の増減額(△は減少)	524,392	△1,168,089
その他	137,868	65,168
小計	5,212,108	3,456,960
利息及び配当金の受取額	605	121
利息の支払額	△617,343	△714,175
訴訟関連費用の支払額	—	△119,448
特別退職金の支払額	—	△78,379
法人税等の支払額	△30,689	△588,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,564,680	1,956,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲受による支出	△74,968	—
有形固定資産の取得による支出	△1,925,052	△1,542,033
無形固定資産の取得による支出	△1,570,029	△1,574,274
貸付けによる支出	△193	△529
貸付金の回収による収入	50	144
敷金の回収による収入	114	13,300
敷金の差入による支出	△5,857	△4,320
その他	33,284	36,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,542,652	△3,071,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,016,353	2,100,445
長期借入金の返済による支出	△1,533,599	△1,527,991
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△584	—
資金調達費用の支出	△2,000	△69,600
配当金の支払額	△173,061	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△692,890	502,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,309	1,847
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	372,447	△610,804
現金及び現金同等物の期首残高	2,421,492	2,793,940
現金及び現金同等物の期末残高	2,793,940	2,183,135

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失823,718千円、経常損失862,458千円及び親会社株主に帰属する当期純損失1,698,531千円を計上した結果、3,035千円の債務超過となりました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純損失が、複数の金融機関及び優先株主と締結している金銭消費貸借契約及び優先株式投資契約に定める財務制限条項である親会社株主に帰属する当期純損失が800,000千円を超える損失とならないことという利益維持基準を下回ったこと、及び純資産の部の金額が、金銭消費貸借契約に定める財務制限条項である純資産の部の金額を850,000千円以上の金額に維持するという純資産維持基準を下回ったことにより、財務制限条項に抵触しました。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象又は状況を解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

(1) 事業の収益改善

当社グループのうち、特に大幅なセグメント損失を計上している海外セグメントの収益改善に注力してまいります。具体的には、レッスン事業につきましては、新規顧客獲得強化に向けた顧客ニーズに沿ったレッスンサービスの提供、店舗の稼働率改善に向けたプラクティスビジネスの推進及びクラブメーカーとの協力施策によるフィッティングビジネス拡大を重点項目とし、ゴルフ弾道測定器事業においては、周辺機器（マット、ネット、プロジェクター、ケース等）の販売及び米国以外の海外チャネルの拡大を加速させ、ソフトウェアビジネスの成長促進を推し進めてまいります。また、グループ全体としても、引き続きコスト管理の徹底、マーケティング施策の最適化を推し進めてまいります。

また、当連結会計年度の海外セグメント損失2,347,250千円の中には販売費及び一般管理費として1,243,011千円ののれん償却費が含まれており、この多額な償却負担もセグメント利益がマイナスとなる要因の一部であります。「2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方」に記載しているとおり、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用についても適用の検討を進めていく方針であります。

(2) 財務制限条項

財務制限条項に抵触した金銭消費貸借契約及び優先株式投資契約については、当該金融機関及び優先株主に対して、期限の利益喪失請求の権利行使を猶予いただくよう申し入れをしております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、期限の利益喪失請求の権利行使猶予について当該金融機関及び優先株主との合意が得られていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外においてゴルフ関連事業を中心に事業活動を展開しており、国内ビジネス部門、海外ビジネス部門を管轄する管理体制の下、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、報告セグメントを国内の顧客に対するゴルフビジネスである「国内」と海外の顧客に対するゴルフビジネスである「海外」の2つに区分しております。

各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

「国内」は、日本国内においてゴルフ用品（新品・中古）のインターネット販売、ゴルフ場予約サービス、ゴルフレッスンサービス、ゴルフメディアサービスの4つを軸に、ゴルファーやゴルフ場等に向けて包括的に事業活動を行っております。

「海外」は、連結子会社GolfTEC Enterprises LLCが行う米国及びその他世界7か国におけるゴルフレッスンサービス、同じく連結子会社GDO Sports, Inc.が行う米国におけるゴルフ関連商品等の輸入販売等を中心にゴルフ関連事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,493,127	24,424,994	52,918,122	—	52,918,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,520	128,162	163,682	△163,682	—
計	28,528,647	24,553,157	53,081,804	△163,682	52,918,122
セグメント利益又は損失(△)	1,762,579	△1,382,217	380,361	—	380,361
セグメント資産	13,136,240	33,564,098	46,700,339	—	46,700,339
その他の項目					
減価償却費	647,856	2,293,291	2,941,148	—	2,941,148
のれんの償却額	—	1,142,476	1,142,476	—	1,142,476
減損損失	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。

3. セグメント負債については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)1
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,065,558	27,941,031	57,006,589	—	57,006,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△5,920	277,259	271,339	△271,339	—
計	29,059,638	28,218,290	57,277,928	△271,339	57,006,589
セグメント利益又は損失(△)	1,724,811	△2,548,529	△823,718	—	△823,718
セグメント資産	13,198,159	33,954,755	47,152,915	—	47,152,915
その他の項目					
減価償却費	710,609	2,804,247	3,514,856	—	3,514,856
のれんの償却額	—	1,243,011	1,243,011	—	1,243,011
減損損失	—	96,630	96,630	—	96,630

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。

3. セグメント負債については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	△258円42銭	△378円75銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当 期純損失(△)	△12円98銭	△117円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,732,751	△3,035
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,436,876	6,892,493
(うち新株予約権(千円))	2,331	10,892
(うち優先株式の払込金額(千円))	6,000,000	6,000,000
(うち優先配当額(千円))	434,545	881,601
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△4,704,125	△6,895,529
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数(株)	18,203,607	18,206,007

3. 当社は株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度70,000株、当連結会計年度67,600株)。

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	158,775	△1,698,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	395,011	447,055
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△236,236	△2,145,587
普通株式の期中平均株式数(株)	18,203,607	18,205,253
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

5. 株式給付信託(BBT)の信託口が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度70,000株、当連結会計年度68,354株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。